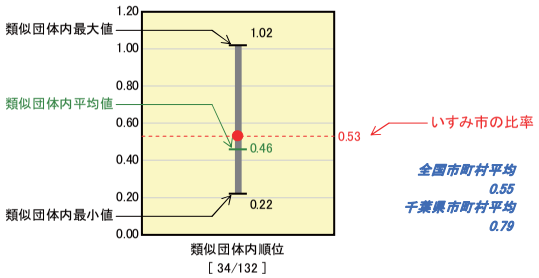
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

千葉県 いすみ市

人　　口	42,786	人(H20.3.31現在)
面　　積	157.50	㎢
歳入総額	14,907,477	千円
歳出総額	14,310,119	千円
実質収支	589,048	千円

財政力

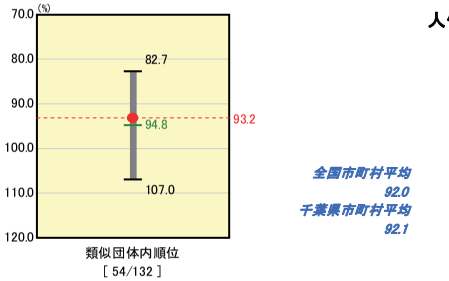
財政力指数　[0.53]



全国市町村平均 0.55
千葉県市町村平均 0.79

財政構造の弾力性

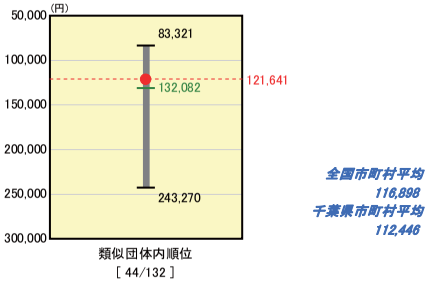
経常収支比率　[93.2%]



全国市町村平均 92.0
千葉県市町村平均 92.1

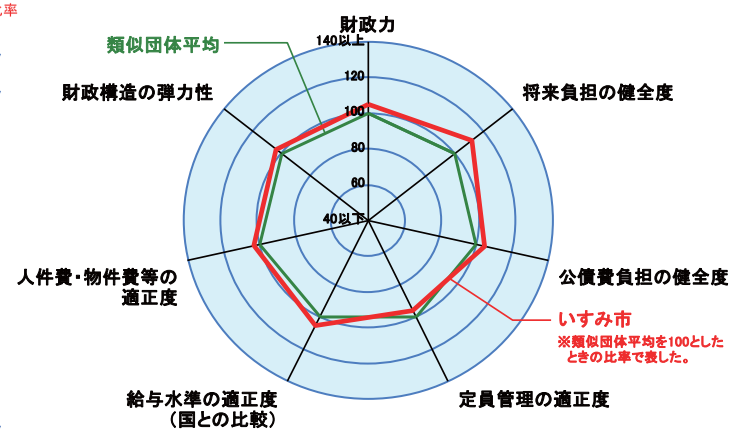
人件費・物件費等の適正度

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[121,641円]



全国市町村平均 116,898
千葉県市町村平均 112,446

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし
人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



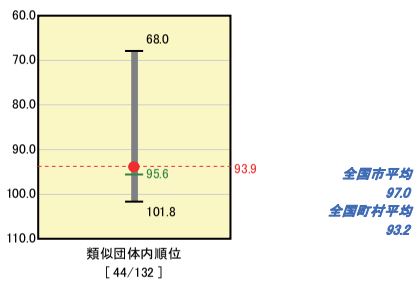
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

給与水準の適正度　（国との比較）

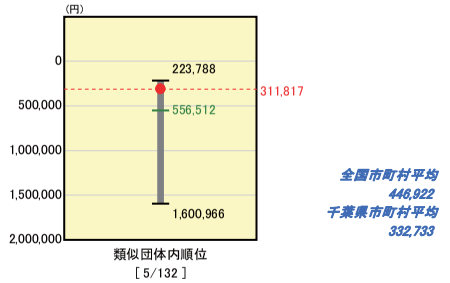
ラスパイレス指数　[93.9]



全国市平均 97.0
全国町村平均 93.2

将来負担の健全度

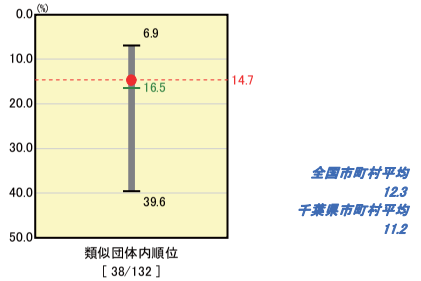
人口1人当たり地方債現在高　[311,817円]



全国市町村平均 446,922
千葉県市町村平均 332,733

公債費負担の健全度

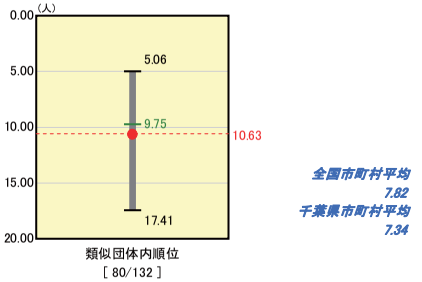
実質公債費比率　[14.7%]



全国市町村平均 12.3
千葉県市町村平均 11.2

定員管理の適正度

人口1,000人当たり職員数　[10.63人]



全国市町村平均 7.82
千葉県市町村平均 7.34

分析欄

【財政力指数】
前年度比較によると0.03ポイントの増であり類似団体平均を上回っており、平成17年12月5日の合併後、少しずつではあるが指数も上昇してきており財政基盤の強化が図られつつある。しかし、県内市町村平均からは0.26ポイント下回っていることから、いすみ市集中改革プランの更なる推進により定員管理の適正化（5年間で70人）等による歳出削減（5年間で10億円）を実施するとともに、地方税の徴収強化（5年間で5%の向上）等の取組を通じて財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】
類似団体平均と比較すると1.6ポイント下回っているが、県内市町村平均からは1.1ポイント上回っている。歳出においては、平成18年度から実施している職員の給与カット（特別職15%、管理職手当2%引き下げ等）による人件費削減の継続、PDCAサイクルに基づき事務事業の再編・整理、統合・廃止に向けた事業評価の実施（75事業）、組織機構の見直し等の実施しなど経常経費削減に取り組んだ。歳入面においては地方税収の伸びがあった一方、譲与税や地方交付税等の一般財源の落ち込み幅の影響も大きく比率を改善させる要因とはなっていないことから、今後も引き続き行財政改革に取り組み、経常的経費の削減に努める。

【実質公債費比率】
市制前より起債抑制を図ってきたことにより、前年度と比較すると0.9ポイント減少しており類似団体平均との比較でも1.8%下回っている。しかし、依然として県内市町村平均からは3.5ポイント上回っており、中学校建設や防災行政無線整備等により比率も上昇されることが予想される。地方財政健全化法による算定指標であり重要な指標であることから、他の大規模な事業計画の抑制等、適切な地方債管理を徹底させ、実質公債費比率の急激な上昇を抑えるよう努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
合併後急激な大型事業を抑制していたことにより類似団体、全国、県平均ともに下回っている。今後数年間で防災行政無線整備等の合併特例債が予定されており、いすみ市普通会計財政健全化計画において新規の地方債発行額が平成19年度から5年間で8,300百万円を見込んでいる。他事業における地方債発行を抑制し、プライマリーバランスの均衡を図りながら公債費の抑制に努める。

【ラスパイレス指数】
平成18年度より給料表の適正化や給与水準の見直し等を実施したことにより類似団体、全国市平均より下回っている。今後も引き続き給与水準の適正化維持に努めたい。

【人口1,000人当たり職員数】
類似団体、全国、県平均ともに上回っている。合併により清掃組合が市の事務へ編入された事による職員数の増加はあるものの、合併以前より平均値を上回っていた。しかし、いすみ市集中改革プランによる定員管理の適正化に基づき5年間で70名の職員削減を掲げており、19年度末における削減数は目標数を上回っている。今後も市民局の職員配置等を見直し等の組織の見直しを行い、適切な定員管理に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均は下回っているものの、全国、県平均より上回っている。これは合併により編入された清掃組合職員の人件費が主な要因となっている。今後はいすみ市集中改革プランに基づく適切な定員管理の徹底や、施設運営について指定管理者制度の導入を進めコストの低減に努める。